

## インターネットITS協議会が第2回総会と2002年度活動成果報告会を開催

インターネットITS協議会

インターネットITS協議会(会長:渡辺捷昭 トヨタ自動車株式会社取締役副社長)は、6月5日(木)、ラフォーレ東京 御殿山ホール(東京都品川区)にて第2回総会を開催いたしました。また、総会開催にあわせて、当協議会特別顧問 村井純(慶應義塾大学環境情報学部教授)による講演会、会員企業による展示会を実施いたしました。

インターネットITS協議会は、2002年10月29日に設立し、6月5日現在、112社(幹事会員15社、正会員25社、賛助会員64社、特別会員8大学)の会員参加により、活動成果を上げてまいりました。2002年度の活動目標および主な活動成果につきましては、以下の通り、お知らせいたします。

## 1. アプリケーション部会(参加者数: 107社)

アプリケーションアイデア発掘のための会員間の交流促進とビジネスのインキュベーションを目標として活動し、2002年度は以下の8のワーキンググループの設立および定期的な情報交換会により活発な意見交換を実施いたしました。

また、アプリケーションの視点から見たプラットフォームの要求仕様を作成しました。

設立されたワーキンググループ(WG)

プローブ情報活用WG、アフターマーケット普及促進WG、コンテンツ配信・普及WG  
複合メディアWG、ホットスポット利用WG、ナビゲーションWG、  
認証・決済・セキュリティWG、リクワイヤメントWG

## 2. プラットフォーム部会(参加社数: 41社)

インターネットITSのプラットフォーム仕様策定を目標として活動し、仕様策定対象箇所の明確化と目次案作成および仕様の技術的検証のための開発環境設備(テストベンチ)整備案を作成いたしました。なお、プラットフォーム仕様書は2003年10月に第1版をリリースする予定です。

## 3. 実用化実験部会(参加社数: 40社)

実証実験実施支援を通じたビジネスアイデアや技術の実現性検証を目標として活動し、2002年度は以下の6の実験計画を策定いたしました。

提案された実証実験テーマ:

SS(サービスステーション)集客・利用実験、アフターマーケット実用化実験、  
デジタルMCA利用実験、プローブデータ分析加工実験、車両位置把握実験、  
車・車間通信実験

## 4. 基礎研究部会(参加社数: 37社)

先端的基礎技術の研究開発と国際標準化案の作成を目標として活動し、2002年度は通信アーキテクチャ要求仕様書を作成しました。

2003年度以降の活動計画としましては、2003年度にプラットフォーム仕様(第1版)のリリース、実証実験の実施、2004年度には、ITS世界会議ショーケース、2005年度には、愛・地球博を経て、事業化を加速していきたいと考えております。

なお、協議会の活動概要、体制、会員、および参加応募のご案内については、インターネットITS協議会ホームページ(<http://www.InternetITS.org/>)にて公開しております。

以上

[ 本件についてのお問合せ先 ]

インターネットITS協議会 事務局 金子、目黒

住所 : 東京都港区西新橋2-11-4 西新橋立川ビル3F

E-mail : [info@InternetITS.org](mailto:info@InternetITS.org)Web : <http://www.InternetITS.org/>

Tel : 03-3500-3790

Fax : 03-3500-0005

(添付資料) 参考1 : インターネットITS協議会活動計画概要

参考2 : インターネットITS協議会会員名簿



**活動目的**

インターネットITS協議会は、次の3つの成果を目指し活動を行います。

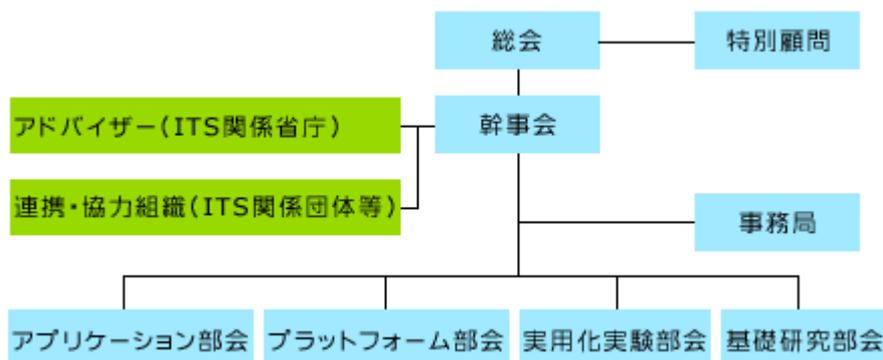
- インターネットITSの社会基盤としての展開シナリオ作成
- インターネットITS技術の開発、実用化、標準化
- 新規事業のインキュベーション

**活動内容**

ビジネスインキュベーションの支援	インターネットITSで実現するアプリケーション、サービスのインキュベーションに向けて、情報交換、調査、社会的受容性の検証
プラットフォーム仕様策定	インターネットITSを支えるオープンなプラットフォームの仕様を策定
フィールド検証	アプリケーション、サービスの実用性を確認する実証実験の実施
標準化活動	グローバルなインターネットITS仕様の標準化を推進

**協議会の体制**

協議会における活動は4部会を構成して実施します。



**会員一覧(計 112社 2003.6.5.現在)**

<b>幹事会員 ( 15社 )</b>	
株式会社 NTT ドコモ	日本電気株式会社
KDDI 株式会社	パーク 24 株式会社
サン・マイクロシステムズ株式会社	株式会社日立製作所
新日本石油株式会社	富士通株式会社
ソニー株式会社	松下電器産業株式会社
翼システム株式会社	株式会社三菱総合研究所
株式会社デンソー	モバイルキャスト株式会社
トヨタ自動車株式会社	
<b>正会員 ( 25社 )</b>	
あいおい損害保険株式会社	Daimler Chrysler Research and Technology North America Inc.
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	株式会社東芝
アイシン精機株式会社	(財)日本気象協会
アルパイン株式会社	日本精機株式会社
イー・ウェイブ・ソリューションズ株式会社	日本ユニシス株式会社
伊藤忠商事株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	マツダ株式会社
NTT コムウェア株式会社	マイクロソフト プロダクト ディベロップメント リミテッド
株式会社サイバード	三菱自動車工業株式会社
J-フォン株式会社	三菱重工業株式会社
株式会社社会システム研究所	三菱電機株式会社
住友商事株式会社	矢崎計器株式会社
株式会社ゼンリンデータコム	
<b>賛助会員 ( 64社 )</b>	
アイテック阪神株式会社	凸版印刷株式会社
株式会社安心ダイヤル	豊田通商株式会社
石川島運搬機械株式会社	株式会社豊田中央研究所
ヴィトロニクス・ジャパン株式会社	トヨタファイナンス株式会社
ウインドリバーシステムズ株式会社	株式会社トヨタマップマスター
株式会社ウェザーニューズ	名古屋電機工業株式会社
株式会社エイ・ワークス	日本オラクル
NTT ソフトウェア株式会社	日本システムウェア株式会社
株式会社 NTT データ	日本信販株式会社
MHI エアロスペースシステムズ株式会社	日本電話施設株式会社
オムロン株式会社	日本電波工業株式会社
カルソニック・カンセイ株式会社	日本ヒューレット・パッカー株式会社
キャノンアイテック株式会社	日本ベリサイン株式会社
クラリオン株式会社	日本無線株式会社
株式会社弘電社	パイオニア株式会社
コニカ株式会社	株式会社日野物流コンサルタント
株式会社小松製作所	フェニックス・テクノロジーズ株式会社
三洋電機株式会社	富士重工業株式会社
JAF Mate (株式会社ジエ・イー・エフ・メイト)	富士通テン株式会社
株式会社システムオリジン	株式会社富士通プライムソフトテクノロジー
株式会社ジャパンエナジー	フットコール株式会社
シリコンスタジオ株式会社	株式会社ブレーン・ストーム
スズキ株式会社	三井住友海上火災保険株式会社
住商オートリース株式会社	三井住友カード株式会社
株式会社ゼンテック・テクノロジー・ジャパン	リパーク (三井不動産販売株式会社)
株式会社ゼンリン	三菱自動車エンジニアリング株式会社
株式会社損害保険ジャパン	三菱商事株式会社
株式会社タツノ・メカトロニクス	三菱マテリアル株式会社
株式会社長大	ミツミ電機株式会社
株式会社データ通信システム	ヤマハ発動機株式会社
株式会社東海理化電機製作所	株式会社 U F J カード
東京海上火災保険株式会社	株式会社リョーイン
<b>特別会員 ( 8大学 )</b>	
慶應義塾大学	千葉工業大学
埼玉大学	東京理科大学
東京商船大学	名古屋大学
大同工業大学	奈良先端科学技術大学院大学